

令和7年度施策評価シート（評価対象年度：令和6年度）

基本政策 【分野】	災害や危険から命と暮らしを守る強くなや かなまちづくり 【防災・安全分野】	施策	02_消防・救急	所管部長 取りまとめ所属	消防長 消防総務課		
施策の内容	火災をはじめ、あらゆる災害から市民を守るため、消防施設や資機材等の適切な整備とともに、救急救命士の養成等の人材育成に取り組み、消防・救急体制を強化します。 また、火災予防や救急車の適正利用など、市民一人ひとりの消防・救急意識を高めるため、必要な意識啓発や支援を推進します。						
めざす姿	迅速かつ的確に対応できる消防・救急体制が整い、火災をはじめ、あらゆる災害から市民の生命・身体・財産が守られています。						
重点事業	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備 事業						
施策構成事業	火災予防事業費	応急救援体制強化事業費	消防職員研修費				
	消防本部・署施設整備事業費	消防団施設整備事業費	消防車両等整備事業費				
	消防署本署庁舎整備事業						
評価							
進捗評価	概ね順調	評価の 判断理由	消防本部・署施設整備事業では、早期移転建て替えを目標に、令和6年度は作業部会を12回実施し、令和5年度の開始から全21回開催し移転候補地の選定や設備の検討、また消防運営委員会に諮問し、整備に対する意見を求めました。 また、神奈川県消防救急デジタル無線共通波設備における基地局無線装置と回線制御装置の更新整備について、実施設計が計画どおり完了しました。 応急救援体制強化事業では、1名の救急救命士を養成することができました。 各イベントでは、出火時における早期通報の重要性、応急処置や救急車の適正利用などを市民に啓発しました。 消防団施設整備事業では、災害対応における地域の防災力を高めるため、老朽化が進む消防団第6分団第1部の車庫・待機室を整備し、充実強化を図りました。				
施策推進上の課題・ 環境変化	消防署本署は築56年を経過し老朽化が顕著で移転建て替えは喫緊の課題です。移転候補地に関し、限られた財源の中で大規模災害を含めた災害対応力を高めるため、災害対策関係各課との連携が図れる行政センター地区周辺の市有地の利活用を含め、今後の公共施設の在り方を含めた調整が必要になります。 救急車の適正利用に関しては、各イベントなどでPRはしておりますが、年々救急件数は増加しており、特に夏場に出動過多となる救急需要への対応に課題があります。						
評価の経過	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
	概ね順調	概ね順調					
施策推進の方向性							
方向性	継続						
総評・今後の施策 推進方針	消防本部・署施設整備事業においては、移転候補地が決定していないため、関係各課と協議を重ね、令和7年度サマーヒアリングにおいて決定することを目標に進めます。 消防救急体制の強化では、救急救命士の充足率は高いものの、大型消防車両を運転できる大型免許所有者が減少傾向にありますので、職務上必要な資格として取得希望者に対する助成制度について検討及び関係各課と調整します。						
成果指標							
成果指標名 指標の定義	現状値	R 5 実績値	R 6 実績値	R 7 実績値	R 8 実績値	R 9 実績値	R 9 目標値(方向性)
出火率	2.8件 (H29-R3の平均)	2.1件	2.8件				↘
人口1万人当たりの出火件数							
消防団員の充足率	97.1% (R4)	96.2%	94.8%				100%
消防団の条例定数に対する団員 数							
消防・救急体制に対して安心感 を持つ市民の割合	55.7% (R4)	60.5%	56.2%				↗
市民意識調査で「そう感じる」「どちらかといえばそう感じる」と回答した人の割合							

重点事業の取組内容			
事業名	秦野市・伊勢原市共同消防指令センター整備事業		
事業内容	複雑・多様化する災害に、将来にわたり適切かつ確実に対応できる消防体制を構築するため、秦野市・伊勢原市共同消防指令センターを整備します。		
取組工程	項 目	令和6年度	
		計 画	実 績
	指令システム・消防救急デジタル無線設備の整備	整備	整備
	応援体制・部隊運用等の構築	検討	検討
令和6年度 取組内容	●令和6年2月15日（金）に、業務委託契約を締結した株式会社富士通ゼネラルと仕様書どおり、最新の通信技術や指令支援システムを導入し、地域特性に応じた新しい時代の消防行政サービスを強化することができました。なお、令和7年4月1日からの運用に先立ち、同年1月28日から試行運用を開始しました。 ●災害情報を一元管理することによる相互応援の迅速化を図るため、応援体制・部隊運用等の調整会議を定期的に開催しました。		
重点事業以外の取組内容			
令和6年度 主な取組内容	●消防本部・署施設整備事業では、移転整備地の確定には至ってませんが、公共施設マネジメント課や関係各課と協議することができました。		